

事務事業評価表（平成31年度）

Header table with columns: 事業コード (699), 課コード (0602), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial breakdowns for 平成30年度, 平成31年度, 令和2年度, and 令和3年度.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a comment about the project's role as a main arterial road and future expansion directions.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (701), 課コード (0602), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple rows for different criteria like necessity, participation, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with a table for status and a text box for comments.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (703), 課コード (0602), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation section with columns: 現状と対応, 評価コメント, 改善案及び展開方向.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	711	課コード	0602	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策 ■経常 □なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)																
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	自転車等駐車対策事業	実施計画への位置づけ	●有 ○無	②部課名	建設部・交通課									
	③事業主体	●市 ○その他 ()		④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市											
	⑤事業期間	平成31年度 ~		⑥担当職員数	5人 (換算人数)	0.44人										
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	153,164千円	当該(開始)年度	(当初)	185,667千円 (うち人件費 3,872千円)										
				(変更後)	181,185千円 (うち人件費 3,872千円)											
(2) 目的	施策目的・展開方向	各駅周辺の自転車放置禁止区域内における歩行者等の安全を確保するため、自転車駐車場の利用促進や放置自転車のパトロール強化に取り組み、安全で快適な歩行者空間を創出します。			事業目的	放置自転車禁止区域及び公共の場所において放置自転車を撤去し、歩行空間を確保する。自転車駐車場維持管理運営を行うことで、駅周辺の自転車の放置を防止する。										
(3) 事業内容	内容	○放置自転車対策 ・放置自転車禁止区域及び自転車駐車場の無断駐車車両の撤去・移送・撤去後60日保管 ○自転車駐車場管理運営 ・市内15か所の自転車駐車場の管理運営 ○啓発活動 ・自転車の放置抑止のためのパトロールの実施、自転車駐車場への利用誘導			当該年度執行計画	4月~3月 放置自転車の撤去・移送・保管・返還、市内15箇所の自転車駐車場の管理運営 4月~9月 我孫子駅北口自転車駐車場受変電設備等改修工事 10月~11月 放置自転車クリーンキャンペーン 1月~3月 新年度の自転車駐車場利用者募集										
		当該年度活動結果指標	自転車駐車場の利用率 (放置自転車返還台数:実績値200台/想定値600台)			単位	%	想定値	80	実績値	75					
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値						
当該年度	自転車駐車場の整備して放置自転車を減少させ、駐車場利用を促進する。				直接	自転車駐車場の利用台数(登録者) 放置自転車返還台数(H29年度:568台)		%	76	80						
令和2年度	自転車駐車場の整備して放置自転車を減少させ、駐車場利用を促進する。				直接	自転車駐車場の利用台数(登録者) 放置自転車返還台数(H29年度:568台)		%		80						
令和3年度	自転車駐車場の整備して放置自転車を減少させ、駐車場利用を促進する。				直接	自転車駐車場の利用台数(登録者) 放置自転車返還台数(H29年度:568台)		%		80						
(7) 事業実施上の課題と対応	高齢化等の影響で定期利用者が減少している。対して、1日100円で利用する一時利用者が増加しているため、今後はシステムラックを導入する等の対策をして、一時利用台数の確保を図る必要がある。				代替案検討	○有 ●無										
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度								
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)		
			自転車駐車場管理運営及び放置自転車対策業務委託料 賃借料(土地・設備) 還付金	91,988 60,264 400		自転車駐車場管理運営及び放置自転車対策業務委託料 賃借料(土地・設備) 還付金 * 我孫子駅北口受変電設備改修工事 * 我孫子駅北口自転車駐車場LED化工事 災害修繕(予備費)	94,731 60,690 400 21,294 198	94,731 60,690 380 21,294 0 198			自転車駐車場管理運営及び放置自転車対策業務委託料 賃借料(土地・設備) 還付金 一時利用設備改良工事(我孫北)	94,731 60,690 400 10,230			自転車駐車場管理運営及び放置自転車対策業務委託料 賃借料(土地・設備) 還付金 一時利用設備改良工事(OP我孫南)	94,731 60,690 400 10,560
		予算(決算)額	合計	152,652	合計	177,313	177,293	合計	166,051	合計	166,381					
		(9) 財源内訳	国庫支出金 補助率 0%	0	補助率 0%	0	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0					
	県支出金 補助率 0%	0	補助率 0%	0	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0							
	起債 充当率 0%	0	充当率 90%	23,300	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0							
	一般財源	74,846		77,909	102,926		89,947		90,277							
	その他の財源 □特会 ■受益 □基金 □その他	77,806	□特会 ■受益 □基金 □その他	76,104	74,367	□特会 ■受益 □基金 □その他	76,104	□特会 ■受益 □基金 □その他	76,104							
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.44		0.44	0.44		0.44		0.44							
	正職員人件費	3,872		3,872	3,872		3,872		3,872							
	嘱託職員報酬額	0		0	0		0		0							
	臨時職員賃金額	0		0	0		0		0							
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	156,524		181,185	181,165		169,923		170,253							
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	1,956.55千円/%		2,264.81千円/%		2,415.53											

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
	放置自転車の撤去・移送を行うことで駅前の歩行者空間が確保できる。自転車駐車場を適正に維持管理運営することにより、放置自転車を減少させ、駅前の歩行者空間が確保できる。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 自転車等駐車対策事業をシルバー人材センターに委託し、適正に事業を実施することができた。				○要 ●不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ■②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由> 自転車等駐車対策については、放置自転車の撤去・移送と放置自転車の受け皿となる自転車駐車場の運営を一体で実施することで駅前等の良好な歩行空間が確保できるものであり、民間自転車駐車場がほぼ無い我孫子市においては、市が主導して進める必要がある。		○要 ●不要
	●②自治体である市が推進すべきである(理由) ■市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他		<その他の内容>		<その他の内容>		<その他の内容>		
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		改善検討
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし				該当なし		○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ●不要
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		改善検討
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している ■④環境負荷低減に貢献している □⑤その他 <その他の内容>		CO2を排出しない自転車を推進している。		市民に自転車利用がしやすい環境を作り、自転車利用を啓発することで環境改善に繋げている。		●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ●不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		●①目標値達成 ○②目標値未達成		改善検討
	76	80	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因> 我孫子駅北口自転車駐車場工事を安価に実施することができたため。	○要 ●不要	
					75	93.75			
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		改善検討
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 □②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 ■④民間委託		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	事業費の削減対策について ●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
	181,185	△24,661	■⑦その他		181,165	99.99	<超過理由等>		
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下		改善検討
	0.04		●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		
					0.04	100			

3. 事後評価									
●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
	通勤通学世代は減少傾向にあるが、依然、駅前等で自転車を放置する者は絶えない。今後は違反者に対し、積極的に自転車駐車場の利用を促していくことで定期利用者等の増を目指していく。引き続き、放置自転車対策と一体となった事業の推進が必要となる。	

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (712), 課コード (0602), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN)
(1) 事業概要: ①事業名, ③事業主体, ⑤事業期間, ⑦事業費, ⑧施策の位置づけ
(2) 目的: 施策目的・展開方向, 事業目的
(3) 事業内容: 内容, 当該年度執行計画, 当該年度活動結果指標
(4) 達成目標(期待する成果): 当該年度, 令和2年度, 令和3年度
(7) 事業実施上の課題と対応

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は? (事業の必要性)
(2) 市が実施する必要性はあるか? (市実施の必要性)
参加・協働の工夫
環境への配慮
(1) 目標設定は適切か?
(2) 事業費削減の工夫をしているか?
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か? (目標対費用)

3. 事後評価

Summary table with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (716), 課コード (0602), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns for evaluation items, pre-evaluation, post-evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation table with columns for current status and improvement directions.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (1829), 課コード (0602), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple sub-tables for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with a table for current status and improvement directions.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	2016	課コード	0602	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策 □経常 □なし
-------	------	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)													
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	下ヶ戸・中里線外1線の整備		実施計画への位置づけ	○有 ○無		②部課名	建設部・交通課				
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	□我孫子 □天王台 ■湖北 □新木 □布佐 □全市							
	⑤事業期間	平成31年度 ~ 令和5年度			⑥担当職員数	6人 (換算人数)		1.4人					
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	1,173,000千円		当該(開始)年度	(当初)	38,720千円 (うち人件費 12,320千円)						
	⑧施策の位置づけ	施策コード	63102	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ○無		部門別計画への位置づけ (計画名)	都市計画マスタープラン			
(2) 目的	施策目的・展開方向	中心拠点活性化の観点から、現在整備を進めている都市計画道路3・4・14号手賀沼公園・久家線の整備を完了させるとともに、3・5・15号根戸新田・布佐下線の整備に合わせて、3・4・9号下ヶ戸・中里線と3・4・10号青山・日秀線の整備を進めます。また、事故多発箇所や渋滞箇所については、安全施			事業目的	都市計画道路3・5・15号根戸新田・布佐下線を国道356バイパスとして県が整備を進めており、整備が完了するとバイパスの交通量増加が見込まれる。集中する交通を分散させるために、3・4・10号青山・日秀線及び3・4・9号下ヶ戸・中里線の整備を行う。							
(3) 事業内容	内容	千葉県が進めている国道356号我孫子バイパス(都市計画道路3・5・15号根戸新田・布佐下線)の整備進捗に合わせて、都市計画道路3・4・9号下ヶ戸・中里線の全長3,140mの内、未整備区間の延長110m(幅員16m)及び3・4・10号青山・日秀線全長5,260mの内、未整備区間の延長580m(幅員16m)を整備する。			当該年度執行計画	○千葉県との協議・調整 4月~3月 ○権利者との協議 4月~3月 ○事業用地取得 4月~3月							
		当該年度活動結果指標	関係機関や権利者と協議・調整を行い、土地開発公社による用地先行取得を行う。	単位	件	想定値	8						
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値			
当該年度	関係機関や権利者と協議・調整を行い、土地開発公社による用地先行取得を行う。				直接	事業用地取得		件	2	8			
令和2年度	事業用地の取得及び道路整備工事を進める。				直接	用地買収及び道路改良工事		%		50			
令和3年度	道路整備工事の実施				直接	整備進捗率(用地取得率+工事進捗率)		%		100			
(7) 事業実施上の課題と対応	事業化に向けて関係機関との協議・調整は当然必要となり、地権者を含めた関係権利者の理解と協力を得なければならず、現体制での対応は不可能である。事業費の財源として国庫補助金の要望や申請手続きもあわせて必要となることから担当職員の増員が必要不可欠である。				代替案検討	○有 ●無							
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度					
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)		
		*	補助金申請	0	*	補助金申請	0	*	補助金申請	0	*	補助金申請	0
		*	事務用消耗品費	16	*	A Oカラー一面印刷代 [用地等の取得]	0	*	A Oカラー一面印刷代 [用地等の取得]	7	*	A Oカラー一面印刷代 [用地等の取得]	7
		*	A Oカラー一面印刷代 [用地等の取得]	7	*	収入印紙代	62	*	収入印紙代	103	*	収入印紙代	11
		*	収入印紙代	2	*	不動産鑑定・登記手数料	3,829	*	不動産鑑定・登記手数料	5,700	*	不動産鑑定・登記手数料	17,400
		*	不動産鑑定・登記手数料	4,042	*	設計業務委託料	3,813	*	設計業務委託料	3,000	*	設計業務委託料	3,000
		*	設計業務委託料	8,316	*	物件調査業務委託料 [委託費]	0	*	物件調査業務委託料 [委託費]	0	*	物件調査業務委託料 [委託費]	30,989
		*	物件調査業務委託料 [委託費]	14,770	*	看板作成業務委託料	157	*	看板作成業務委託料	3,000	*	物件移転補償費(買戻し)(補助・起債対象)	500,000
		*	看板作成業務委託料	6,680	*	用地維持管理業務委託料	100	*	擁壁詳細設計業務委託料(補助・起債対象)	0	*	除籍金(田地)	0
*	用地・路線測量業務委託料(補助・起債)	4,370	*	市道幅員用地取得費	1,265	*	除籍金(田地)	0	*	[債務負担行為(H30~H35)]	0		
*	詳細設計業務委託料(補助・起債対象)	4,250	*	物件移転補償費	0	*	[債務負担行為(H30~H35)]	0	*	用地取得費(債務負担千円)	0		
*	地質調査業務委託料(補助・起債対象)	4,250	*	用地維持管理工事費	164	*	物件移転補償費(債務負担千円)	0	*	物件移転補償費(債務負担千円)	0		
*	代替地用地測量業務委託料 [債務負担行為(H30~H35)]	0	*	[債務負担行為(H30~H35)]	0	*	物件移転補償費(買戻し)(補助・起債対象)	3,153	*	物件移転補償費(買戻し)(補助・起債対象)	3,706		
*	設定総額 668,415千円	0	*	用地取得費(債務負担3,850千円)	0	*	物件移転補償費(買戻し)(補助・起債対象)	3,153	*	物件移転補償費(買戻し)(補助・起債対象)	3,706		
*	用地取得費(債務負担3,850千円)	0	*	物件移転補償費(債務負担500,000千円)	0	*	物件移転補償費(買戻し)(補助・起債対象)	3,153	*	物件移転補償費(買戻し)(補助・起債対象)	3,706		
*	物件移転補償費(債務負担1,000千円)	0	*	物件移転補償費(買戻し)(補助・起債対象)	3,153	*	物件移転補償費(買戻し)(補助・起債対象)	3,153	*	物件移転補償費(買戻し)(補助・起債対象)	3,706		
予算(決算)額	合計	42,453	合計	16,249	9,198	合計	11,810	合計	551,407				
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 55%	1,778	補助率 50%	0	補助率 50%	1,500	補助率 50%	265,450				
	県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0				
	起債	充当率 90%	21,600	充当率 90%	4,200	充当率 90%	1,300	充当率 90%	238,900				
	一般財源		19,075		12,049		9,010		47,057				
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0				
(10) 人件費等	換算人数(人)		1.7		1.4		0.85		0.85				
	正職員人件費		14,960		12,320		7,480		7,480				
	嘱託職員報酬額		0		0		0		0				
	臨時職員賃金額		0		0		0		0				
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		57,413		28,569		19,290		558,887				
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		19,137.67千円/式		3,571.13千円/件	10,759								

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
必要性	評価項目	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
	(1) 事業が今必要である理由・背景は? (事業の必要性)	都市計画道路3・5・15号根戸新田・布佐下線(国道356我孫子バイパス)の完成に伴い、増加する自動車交通を幹線道路網を築くことにより分散させ、安全で快適な交通空間を確保する必要がある。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった				○要 ●不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか? (市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他 ○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他				<その他の内容> □①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された ■⑦その他 <その他の内容> 都市計画法に基づく認可事業のため、市が実施する必要がある。				○要 ●不要
参加・協働の工夫	市民の参加や市民との協働を工夫しているか? (体制づくり)	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ●不要
	環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ●不要
効率性	(1) 目標設定は適切か?	現況値(a)(件)	目標値(b)(件)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率(%)	○①目標値達成 ●②目標値未達成		○要 ●不要
	(2) 事業費削減の工夫をしているか?	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	実施予定の対策		実績値(g)(千円)	対事業費(%)	●①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		○要 ●不要
	(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か? (目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ●③目標値以下		○要 ●不要

3. 事後評価										
●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善案及び展開方向					
	円滑で快適な交通流動の確保という施策の実現に必要な事業であるため、引き続き推進していく。									